

芦屋町一般会計財政シミュレーション

(H30～2022 年度)

(目次)

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件	・・・P1
一般会計財政シミュレーション (H30～2022 年度)	・・・P2
H29 一般会計財政シミュレーションとの比較、大型事業一覧	・・・P3

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件

歳入

区分		設定条件	
経常財源	町税	31年度(2019年度)以降、前年比1.0%減で計上	
	地方譲与税 各種交付金	地方譲与税 利子割交付金 配当、株式割交付金 自動車取得税交付金 国有施設所在市町村交付金 地方特例交付金 交通安全対策交付金	基準年度と同額で推移
		地方消費税交付金	2020年度以降、31年度(2019年度)の消費税増税分を反映
	地方交付税	普通交付税	31年度(2019年度)以降、新規借入の交付税措置分を算入 31年度以降、町税収入の減と消費増税の影響を反映 2021年度は、人口ビジョンに基づく2020年度国勢調査人口(見込)から、前年比1.9%減で計上
		特別交付税	31年度(2019年度)以降、40,000千円を計上
	分担金 使用料等	分担金及び負担金 使用料及び手数料	住宅家賃収入見込額を計上 その他は基準年度と同額で推移
	国県支出金	国庫支出金 県支出金	児童手当分補助見込額を計上 その他は基準年度と同額で推移
	その他諸収入	財産収入	基準年度と同額で推移
		繰入金	○30年度以降、競艇職員の退職負担金として13,000千円計上
		繰越金	31年度(2019年度)以降、純繰越分として50,000千円を計上
国県支出金	国庫支出金	防衛調整交付金分は毎年度100,000千円を計上 31年度(2019年度)以降、次の事業を計上 ○中学校空調整備事業 ・緑ヶ丘団地改修事業 ・芦屋中学校トイレ改修事業	
	県支出金	○31年度(2019年度)以降、次の事業を計上 ・柏原漁港機能保全事業	
モーターボート競走事業収入		モーターボート競走事業会計財政計画による繰入額を計上 ○町独自施策等への対応のほか2021年度より「(仮称)公共施設等整備基金」の創設予定に伴う繰入額を100,000千円増額計上	
基金繰入金		31年度(2019年度)以降、不足財源分を計上	
地方債	臨時財政対策債除く	31年度(2019年度)～2020年度に過疎債ソフト分の35,000千円を計上 31年度(2019年度)以降、次の事業を計上 ・柏原漁港機能保全事業 ○庁舎外壁改修事業 ・緑ヶ丘団地改修事業 ・町民会館改修事業 ・芦屋中学校トイレ改修事業 ・下水道事業会計補助事業	
	臨時財政対策債	31年度(2019年度)以降、前年比2.0%減で計上	
その他		31年度(2019年度)以降、見込まない	

歳出

区分		設定条件	
経常経費	人件費	職員採用計画に基づき計上	
	物件費	31年度(2019年度)10月以降は消費増税分を反映	
	扶助費	○児童手当は推計値で計上。保育所指定管理料は基準年度と同額で推移。それ以外は、過去3年間の平均伸び率で推移	
	補助費等	遠中広域行政組合負担金分は組合の財政計画により計上 中央病院負担金は繰出基準に基づく負担額を計上 補助金は要綱等に基づく期限を反映(定住促進事業は2020年度から4年間延長。老朽危険家屋等解体補助事業、中古住宅解体補助事業は2020年度まで延長) ○後期高齢者負担を毎年前年比5.7%の増加で推移 介護保険負担を毎年前年比4.1%の増加で推移	
	公債費	新規借入分を含め毎年償還金の全額を算入	
	他会計補助金・繰出金	特別会計財政計画の繰入予定額を計上	
	その他	維持補修費	31年度(2019年度)10月以降は消費増税分を反映
		積立金	○40,000千円を特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、2億円を競艇収益まちづくり基金、13,000千円を競艇職員の退職金分として職員退職基金に積立、2021年度より「(仮称)公共施設等整備基金」に100,000千円を積立
		その他	基準年度と同額で推移
	臨時経費	人件費(退職金)	競艇事業局を除く全会計の退職金を計上
備品購入費		31年度(2019年度)以降、15,000千円で計上	
投資的経費		普通建設事業費	○31年度(2019年度)以降、次の事業費を計上 ・中学校空調整備事業 ・柏原漁港機能保全事業 ・庁舎外壁改修事業 ・町民会館改修事業 ・芦屋中学校トイレ改修事業 ・緑ヶ丘団地改修事業 その他事業分を一般財源ベースで毎年度1億円計上
		調整交付金事業	30年度以降、60,000千円を計上
その他		31年度(2019年度)以降、学校ICT事業を計上	
その他	31年度(2019年度)以降、50,000千円を計上		
特別会計繰出金・補助金	給食センター	給食センター会計財政計画による	
	国民健康保険	国民健康保険特別会計財政計画による。なお、赤字補てん分は赤字削減・解消計画書による	
	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計財政計画による	
	国民宿舎	国民宿舎会計財政計画による	
	下水道事業	下水道事業会計財政計画による	

※「○」は、昨年度から変更となった設定条件

一般会計財政シミュレーション（H30～2022）

歳入

（単位：百万円）

区分	年度	参考		基準年度		計画年度							
		29年度		30年度		31年度（2019年度）		2020年度		2021年度		2022年度	
		決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比
経常財源	町税	1,245	0.6	1,214	△ 2.5	1,201	△ 1.1	1,189	△ 1.0	1,178	△ 0.9	1,166	△ 1.0
	地方譲与税、各種交付金	535	1.1	530	△ 0.9	530	0.0	599	13.0	599	0.0	599	0.0
	地方交付税	1,987	1.0	2,021	1.7	2,297	13.7	2,298	0.0	2,283	△ 0.7	2,276	△ 0.3
	分担金・使用料等	297	△ 0.7	309	4.0	313	1.3	310	△ 1.0	306	△ 1.3	303	△ 1.0
	国県支出金	702	0.0	761	8.4	756	△ 0.7	752	△ 0.5	748	△ 0.5	744	△ 0.5
	その他諸収入	256	△ 2.7	276	7.8	249	△ 9.8	249	0.0	249	0.0	249	0.0
	小計	5,023	0.5	5,110	1.7	5,346	4.6	5,397	1.0	5,363	△ 0.6	5,337	△ 0.5
臨時財源	国県支出金	660	38.7	626	△ 5.2	274	△ 56.2	166	△ 39.4	100	△ 39.8	100	0.0
	基金繰入金	706	14.1	131	△ 81.4	106	△ 19.1	113	6.6	364	222.1	452	24.2
	モーターボート競走事業会計繰入金	600	50.0	600	0.0	600	0.0	600	0.0	500	△ 16.7	500	0.0
	地方債	731	△ 18.1	1,688	130.9	839	△ 50.3	532	△ 36.6	173	△ 67.5	170	△ 1.7
	その他	155	192.5	165	6.5	0	△ 100.0	0	—	0	—	0	—
小計	2,851	16.7	3,210	12.6	1,819	△ 43.3	1,410	△ 22.5	1,137	△ 19.4	1,222	7.5	
合計	7,874	5.8	8,320	5.7	7,165	△ 13.9	6,808	△ 5.0	6,500	△ 4.5	6,559	0.9	

歳出

区分	年度	参考		基準年度		計画年度							
		29年度		30年度		31年度（2019年度）		2020年度		2021年度		2022年度	
		決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比
経常経費	人件費	1,091	10.0	1,081	△ 0.9	1,072	△ 0.8	1,082	0.9	1,085	0.3	1,093	0.7
	物件費	749	△ 12.7	812	8.4	859	5.8	870	1.3	870	0.0	870	0.0
	扶助費	1,029	2.9	1,059	2.9	1,081	2.1	1,076	△ 0.6	1,071	△ 0.6	1,066	△ 0.6
	補助費等	1,240	1.9	1,303	5.1	1,436	10.2	1,446	0.7	1,421	△ 1.7	1,385	△ 2.5
	公債費	634	0.8	641	1.1	795	24.0	854	7.4	903	5.7	961	6.4
	他会計補助金・繰出金	806	41.7	578	△ 28.3	638	10.4	644	0.9	426	△ 33.9	429	0.7
	その他	327	3.8	342	4.6	320	△ 6.4	321	0.3	421	31.2	421	0.0
	小計	5,876	5.3	5,816	△ 1.0	6,202	6.6	6,292	1.5	6,196	△ 1.5	6,224	0.5
臨時経費	人件費（退職金）	110	124.5	86	△ 21.8	18	△ 79.1	42	133.3	29	△ 31.0	60	106.9
	備品購入費	22	15.8	14	△ 36.4	15	7.1	15	0.0	15	0.0	15	0.0
	投資的経費	1,109	△ 2.5	2,039	83.9	831	△ 59.2	359	△ 56.8	160	△ 55.4	160	0.0
	その他	430	13.8	316	△ 26.5	50	△ 84.2	50	—	50	—	50	—
小計	1,671	5.6	2,454	46.9	914	△ 62.8	466	△ 49.0	254	△ 45.5	285	12.2	
歳出合計	7,547	5.3	8,270	9.6	7,115	△ 14.0	6,758	△ 5.0	6,450	△ 4.6	6,509	0.9	

（注）百万円単位で四捨五入している関係で、合計欄が一致しないことがあります。

基金の状況	基金取崩額	706		131		106		113		364		452	
	基金積立額	393		415		293		289		353		353	
	基金残高	3,860		4,144		4,330		4,506		4,495		4,396	

4,549

△ 153

H29一般会計財政シミュレーションとの比較

今回作成した財政シミュレーションと昨年度作成したシミュレーションを比較すると、2022年度末の基金残高は1.5億円減少している。

歳入は、地方債及び臨時財源(国県支出金)が投資的経費等の財源の増により増額し、モーターボート競走事業収入は2021年度より「(仮称)公共施設等整備基金」を創設することに伴い増額している。

歳出は、投資的経費が普通建設事業費の増により増額し、経常経費(その他)が「(仮称)公共施設等整備基金」などへの積立金の増により増額している。

大型事業は、今回のシミュレーションで緑ヶ丘団地改修事業や町民会館改修事業、芦屋中学校トイレ改修事業等を新たに反映し、一般財源所要額は約3.7億円となっている。

◆基金残高の比較

(単位:百万円)

区 分	H30 シミュレーション	H29 シミュレーション	増 減
2022年度末基金残高	4,396	4,549	△ 153

◆主な増減事項(H30～2022)

歳 入	増減額	増減額の主な理由
○臨時財源(国県支出金)	263	投資的経費の財源の増
○モーターボート競走事業収入	200	2021年度より「(仮称)公共施設等整備基金」を創設することに伴う増
○地方債	1,158	投資的経費等の財源の増
○臨時財源(その他)	165	
合 計	1,786	

歳 出	増減額	増減額の主な理由
○経常経費(その他)	200	「(仮称)公共施設等整備基金」への積立金
○投資的経費	1,363	普通建設事業費の増
○臨時経費(その他)	266	芦屋港活性化推進支援事業業務委託、健康管理・滞納管理システム導入業務委託等による増
合 計	1,829	

大型事業一覧

所管	事業名	備考
環境住宅課 町営住宅係	● 新後水団地建替事業	
学校教育課 学校教育係	● 小中学校空調整備事業	
生涯学習課 社会教育係	● 総合体育館等施設整備事業	
生涯学習課 社会教育係	○ 多目的グラウンド整備事業	
生涯学習課 社会教育係	○ 町民会館改修事業	
産業観光課 農林水産係	○ 柏原漁港機能保全事業	
財政課 契約管財係	○ 庁舎外壁改修事業	
環境住宅課 町営住宅係	○ 緑ヶ丘団地改修事業	
学校教育課 学校教育係	○ 芦屋中学校トイレ改修事業	
福祉課 高齢者支援係	老人憩いの家建替え事業	
産業観光課 商工観光係	国民宿舎整備事業	29年度完了
都市整備課 土木係ほか	道路整備事業等(新病院建設事業)	29年度完了

※「●」は29シミュレーション以前から事業費を反映している事業

※「○」は30シミュレーションから新たに事業費を反映する事業

★大型事業財源内訳

(単位:百万円)

事業費	財 源 内 訳				一般財源所要額	
	補助金	起債	その他特財	一般財源A	起債償還額B	合計A+B
2,270	567	1,698	5	0	372	372

※起債償還額のうち公営住宅事業については、住宅使用料を充当するため一般財源の負担なし